

法人単位貸借対照表

2022年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	911,195,696	831,430,107	79,765,589	流 動 負 債	218,781,913	170,498,850	48,283,063
現 金 預 金	523,650,785	450,791,980	72,858,805	事 業 未 払 金	48,731,428	40,321,259	8,410,169
有 価 証 券	10,000	10,000		1年以内返済予定 設備資金借入金	82,056,000	82,056,000	
事 業 未 収 金	375,802,230	370,170,024	5,632,206	1年以内返済予定 長期運営資金借入金	33,342,000		33,342,000
貯 蔵 品	632,951	669,598	-36,647	未 払 費 用	31,327,546	27,499,315	3,828,231
医 薬 品	89,895	89,895		賞 与 引 当 金	23,324,939	20,622,276	2,702,663
給 食 用 材 料	334,470	402,266	-67,796	固 定 負 債	1,376,109,000	1,173,578,000	202,531,000
立 替 金	8,264,404	6,885,383	1,379,021	設 備 資 金 借 入 運 営 金	1,071,866,000	1,153,922,000	-82,056,000
前 払 金	500,000	500,000		長 期 資 金 借 入 金	280,589,500		280,589,500
前 払 費 用	1,910,961	1,910,961		退 職 給 付 金 引 当 金	23,653,500	19,656,000	3,997,500
固 定 資 産	2,605,383,835	2,702,886,477	-97,502,642	負 債 の 部 合 計	1,594,890,913	1,344,076,850	250,814,063
基 本 財 産	2,148,371,136	2,195,553,590	-47,182,454	純 資 産 の 部			
土 地	636,093,087	598,571,487	37,521,600	基 本 金	369,878,262	369,878,262	
建 物	1,511,278,049	1,595,982,103	-84,704,054	基 本 金	369,878,262	369,878,262	
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000		国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	948,555,973	992,348,570	-43,792,597
そ の 他 の 固 定 資 産	457,012,699	507,332,887	-50,320,188	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金 の 他 の 積 立 金	948,555,973	992,348,570	-43,792,597
土 地	48,412,916	85,934,516	-37,521,600	そ の 他 の 積 立 金	10,000,000	10,000,000	
建 物	314,330,239	323,865,114	-9,534,875	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	593,254,383	818,012,902	-224,758,519
構 築 物	2,658,116	3,113,642	-455,526	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	593,254,383	818,012,902	-224,758,519
機 械 及 び 装 置	4,591,857	11,461,991	-6,870,134		-224,758,519	66,909,899	-291,668,418
車 輛 運 搬 具	8	8		純 資 産 の 部 合 計	1,921,688,618	2,190,239,734	-268,551,116
器 具 及 び 備 品	41,813,328	45,783,125	-3,969,797	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,516,579,531	3,534,316,584	-17,737,053
権 利	2,035,519	2,138,135	-102,616				
ソ フ ト ウ ェ ア	5,606,143	1,469,283	4,136,860				
退 職 給 付 引 当 資 産	23,653,500	19,656,000	3,997,500				
備 品 購 入 積 立 金	10,000,000	10,000,000					
そ の 他 の 固 定 資 産	3,911,073	3,911,073					
資 産 の 部 合 計	3,516,579,531	3,534,316,584	-17,737,053				

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当てる。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 法人で採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号1様式、第2号1様式、第3号1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号2様式、第2号2様式、第3号2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号3様式、第2号3様式、第3号3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）
 - イ あしぬま荘拠点（社会福祉事業）
 - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホームあしぬま荘」
 - 「短期入所：特別養護老人ホームあしぬま荘」
 - 「短期入所：ショートステイあしぬま」
 - 「通常規模型通所事業：デイサービスセンターあしぬま」
 - 「居宅介護支援事業：在宅介護支援センターあしぬま荘」
 - 「地域包括支援事業：地域包括支援センター木戸・大形」
 - ウ 風の笛拠点（社会福祉事業）
 - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛」
 - 「短期入所：ショートステイ風の笛」
 - エ ほがらか福祉園拠点（社会福祉事業）
 - 「生活介護・就労継続支援B型：ほがらか福祉園」
 - 「就労継続支援B型：ワーカーズゆたか」
 - 「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：ほがらか福祉園トウインクル」
 - 「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：Beトウインクル」
 - 「計画相談支援・障害児相談支援：相談支援事業所ほがらか」
 - オ グループホーム拠点（社会福祉事業）
 - 「グループホームぎんが」
 - カ 訪問看護ステーション拠点（公益事業）
 - 「指定老人訪問看護ステーションあしぬま」
 - キ クリニック拠点（公益事業）
 - 「風の笛クリニック」
 - ク ふもとの奏拠点（社会福祉事業）
 - 「小規模多機能ホームふもとの奏」
 - 「グループホームふもとの奏」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	598,571,487	37,521,600		636,093,087
建物	1,595,982,103	16,192,540	100,896,594	1,511,278,049
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				0
合計	2,195,553,590	53,714,140	100,896,594	2,148,371,136

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	343,246,250 円
建物(基本財産)	1,035,846,326 円
建物	177,382,586 円
計	1,556,475,162 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	1,109,526,000 円
計	1,109,526,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

①

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	636,093,087		636,093,087
建物(基本財産)	3,493,918,182	1,982,640,133	1,511,278,049
定期預金(基本財産)	1,000,000		1,000,000
土地(固定資産)	48,412,916		48,412,916
建物(固定資産)	437,445,266	123,115,027	314,330,239
構築物(固定資産)	9,271,900	6,613,784	2,658,116
車輛運搬具	24,783,254	24,783,246	8
器具備品	285,015,169	243,201,841	41,813,328
機械・装置	66,992,605	62,400,748	4,591,857
他積立資産	10,000,000		10,000,000
その他(固定資産)	3,911,073		3,911,073
他固定資産(無形固定資産)	39,162,650	6,088,989	33,073,661
小計	5,056,006,102	2,448,843,768	2,607,162,334

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

②

科目	当初取得額	除却額	償却累計額
建物(基)	5,670,000	300,514	5,369,486
器具及び備品	2,903,378	7	2,903,371
その他(固定資産)			0
小計	8,573,378	300,521	8,272,857

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	5,064,579,480	2,457,116,625	2,607,162,334

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は無し。

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券は無し。

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

名称	住所	役員兼務	取引内容	金額
新潟医療生協	新潟市東区竹尾4-13-3	有	協力病院	1,200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等：双方話し合いの上決定する。

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項
該当なし

貸借対照表内訳表

2022年 3月31日現在

第三号第二様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	亀田郷芦沼会		内部取引消去	法人合計
	社会福祉事業	公益事業		
流動資産	868,665,658	42,530,038		911,195,696
固定資産	2,421,918,296	183,465,539		2,605,383,835
基本財産	2,148,371,136			2,148,371,136
その他の固定資産	273,547,160	183,465,539		457,012,699
資産の部合計	3,290,583,954	225,995,577		3,516,579,531
流動負債	197,678,157	21,103,756		218,781,913
固定負債	1,193,512,000	182,597,000		1,376,109,000
負債の部合計	1,391,190,157	203,700,756		1,594,890,913
基本金	369,878,262			369,878,262
国庫補助金等特別積立金	947,774,638	781,335		948,555,973
その他の積立金	10,000,000			10,000,000
次期繰越活動増減差額	571,740,897	21,513,486		593,254,383
純資産の部合計	1,899,393,797	22,294,821		1,921,688,618
負債及び純資産の部合計	3,290,583,954	225,995,577		3,516,579,531

事業区分貸借対照表内訳表
2022年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業										公益事業			内部取引消去	事業区分合計
	法人本部拠点	特別会計4	あしぬま荘拠点	風の笛拠点	ふもとの英拠点	ほがらか福祉園拠点	グループホームぎんが拠点	小計	訪問看護あしぬま拠点	風の笛クリニック拠点	小計				
流動資産	93,556,961	63,014,513	367,867,788	148,580,313	47,046,173	123,715,638	24,884,272	868,665,658	13,251,805	29,278,233	42,530,038			911,195,696	
固定資産	130,310,256		575,064,259	1,200,488,488	194,346,648	227,222,281	96,264,863	2,423,696,795	1,763,366	181,702,173	183,465,539	-1,778,499		2,605,383,835	
基本財産	70,271,563		533,930,734	1,186,018,726	189,327,600	188,822,513		2,148,371,136						2,148,371,136	
その他の固定資産	60,038,693		41,133,525	34,469,762	5,019,048	38,399,768	96,264,863	275,325,659	1,763,366	181,702,173	183,465,539	-1,778,499		457,012,699	
資産の部合計	223,867,217	63,014,513	942,932,047	1,349,068,801	241,392,821	350,937,919	121,149,135	3,292,362,453	15,015,171	210,980,406	225,995,577	-1,778,499		3,516,579,531	
流動負債	9,375,100		46,700,394	81,559,453	11,499,088	45,538,481	3,005,641	197,678,157	843,757	20,259,999	21,103,756			218,781,913	
固定負債	167,623,500		8,952,500	754,856,500	89,101,500	173,973,499	783,000	1,195,290,499	384,000	182,213,000	182,597,000	-1,778,499		1,376,109,000	
負債の部合計	176,998,600		55,652,894	836,416,953	100,600,588	219,511,980	3,788,641	1,392,968,656	1,227,757	202,472,999	203,700,756	-1,778,499		1,594,890,913	
基本金	69,080,773		274,867,012			25,930,477		369,878,262						369,878,262	
国庫補助金等特別積立金			307,850,799	433,571,416	67,741,127	97,311,647	41,299,649	947,774,638	550,467	230,868	781,335			948,555,973	
その他の積立金			5,000,000			5,000,000		10,000,000						10,000,000	
次期繰越活動増減差額	-22,212,156	63,014,513	299,561,342	79,081,432	73,051,106	3,183,815	76,060,845	571,740,897	13,236,947	8,276,539	21,513,486			593,254,383	
純資産の部合計	46,868,617	63,014,513	887,279,163	512,652,848	140,792,233	131,425,939	117,360,494	1,899,393,797	13,787,414	8,507,407	22,294,821			1,921,888,618	
負債及び純資産の部合計	223,867,217	63,014,513	942,932,047	1,349,068,801	241,392,821	350,937,919	121,149,135	3,292,362,453	15,015,171	210,980,406	225,995,577	-1,778,499		3,516,579,531	

法人本部拠点拠点区分貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	流動負債	当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	93,556,961	8,424,201	85,132,760	流 動 負 債	9,375,100	6,906,305	2,468,795
現 金 預 金	90,118,435	7,435,506	82,682,929	事 業 未 払 金	4,811,810	350,000	4,461,810
有 価 証 券	10,000	10,000		1年以内返済予定 設備資金借入金	2,496,000	2,496,000	
事 業 未 収 金	2,928,526	478,695	2,449,831	未 払 費 用	2,067,290	3,211,274	-1,143,984
前 払 金	500,000	500,000		賞 与 引 当 金		849,031	-849,031
固 定 資 産	130,310,256	121,426,912	8,883,344	固 定 負 債	167,623,500	19,980,000	147,643,500
基 本 財 産	70,271,563	70,271,563		設 備 資 金	16,704,000	19,200,000	-2,496,000
土 地	69,271,563	69,271,563		借 入 金	150,000,000		150,000,000
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000		長 期 運 営 金	919,500	780,000	139,500
そ の 他 の 産 資	60,038,693	51,155,349	8,883,344	退 職 給 付 金			
土 地	48,412,916	48,412,916		引 当 金			
建 物	934,830	1,011,854	-77,024	負 債 の 部 合 計	176,998,600	26,886,305	150,112,295
構 築 物	312,084	347,084	-35,000	純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	2,635,844	33,871	2,601,973	基 本 金	69,080,773	69,080,773	
ソ フ ト ウ ェ ア	4,475,396		4,475,396	基 本 金	69,080,773	69,080,773	
拠 点 区 分 間 長 期 貸 付 金	1,778,499		1,778,499	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-22,212,156	33,884,035	-56,096,191
退 職 給 付 引 当 資 産	919,500	780,000	139,500	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-22,212,156	33,884,035	-56,096,191
そ の 他 の 固 定 資 産	569,624	569,624		(うち当期活動 増 減 差 額)	-56,096,191	-37,197,257	-18,898,934
資 産 の 部 合 計	223,867,217	129,851,113	94,016,104	純 資 産 の 部 合 計	46,868,617	102,964,808	-56,096,191
				負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	223,867,217	129,851,113	94,016,104

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部会計計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (㉠))
ア 本部会計
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3 (㉠))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	69,271,563			69,271,563
建物				0
定期預金	1,000,000			1,000,000
投資有価証券				0
合計	70,271,563	0	0	70,271,563

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	23,746,250 円
建物（基本財産）	円
計	23,746,250 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	19,200,000 円
計	19,200,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	69,271,563		69,271,563
建物（基本財産）	1,000,000		1,000,000
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）	48,412,916		48,412,916
建物（固定資産）	2,465,082	1,530,252	934,830
構築物（固定資産）	350,000	37,916	312,084
車輛運搬具			0
器具備品	3,576,476	940,632	2,635,844
機械・装置			0
他積立資産			0
その他（固定資産）	569,624		569,624
他固定資産（無形固定資産）	7,249,249	75,854	7,173,395
小計	132,894,910	2,584,654	130,310,256

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
その他（固定資産）			0
小計	0	0	0

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	132,894,910	2,584,654	130,310,256

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

特別会計4 拠点区分貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				負 債 の 部 合 計			
	63,014,513		63,014,513				
現 金 預 金	63,014,513		63,014,513	純 資 産 の 部			
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	63,014,513		63,014,513
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	63,014,513		63,014,513
				純 資 産 の 部 合 計	63,014,513		63,014,513
資 産 の 部 合 計	63,014,513		63,014,513	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	63,014,513		63,014,513

財務諸表に対する注記（特別会計拠点区分用）

1. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 - (3) 引当金の計上基準
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。
3. 採用する退職給付制度
(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金
4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
 - (1) 特別会計計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
 - (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3 (Ⅺ))
ア 特別会計
 - (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3 (Ⅹ))は省略している。
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は無い。
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

あしぬま荘拠点拠点区分貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	367,867,788	346,417,326	21,450,462	流 動 負 債	46,700,394	36,319,403	10,380,991
現 金 預 金	214,249,464	195,751,970	18,497,494	事 業 未 払 金	23,343,712	18,351,292	4,992,420
事 業 未 収 金	152,282,886	149,695,393	2,587,493	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	1,008,000	1,008,000	
貯 蔵 品	241,060	259,530	-18,470	賞 与 引 当 金	13,967,392	9,101,414	4,865,978
給 食 用 材 料	334,470	386,040	-51,570	固 定 負 債	8,381,290	7,858,697	522,593
立 替 金	435,515		435,515		8,952,500	8,655,500	297,000
前 払 費 用	324,393	324,393		設 備 資 金 借 入 金 退 職 給 付 金	44,000	1,052,000	-1,008,000
固 定 資 産	575,064,259	610,454,121	-35,389,862	引 当 金	8,908,500	7,603,500	1,305,000
基 本 財 産	533,930,734	567,482,408	-33,551,674	負 債 の 部 合 計	55,652,894	44,974,903	10,677,991
土 地	188,125,230	188,125,230		純 資 産 の 部			
建 物	345,805,504	379,357,178	-33,551,674	基 本 金	274,867,012	274,867,012	
そ の 他 の 固 定 資 産	41,133,525	42,971,713	-1,838,188	基 本 金	274,867,012	274,867,012	
建 物	2,433,182	2,700,965	-267,783	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	307,850,799	338,861,166	-31,010,367
構 築 物	4	823	-819	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	307,850,799	338,861,166	-31,010,367
機 械 及 び 装 置	2	2		そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
車 輛 運 搬 具	3	3		そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
器 具 及 び 備 品	23,282,570	26,130,156	-2,847,586	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	299,561,342	293,168,366	6,392,976
権 利	85,515	112,515	-27,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	299,561,342	293,168,366	6,392,976
退 職 給 付 引 当 資 産	8,908,500	7,603,500	1,305,000		6,392,976	-37,302,994	43,695,970
備 品 購 入 積 立 金	5,000,000	5,000,000		純 資 産 の 部 合 計	887,279,153	911,896,544	-24,617,391
そ の 他 の 固 定 資 産	1,423,749	1,423,749		負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	942,932,047	956,871,447	-13,939,400
資 産 の 部 合 計	942,932,047	956,871,447	-13,939,400				

財務諸表に対する注記（あしぬま荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あしぬま荘拠点財務諸表(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））
 - ア あしぬま荘拠点（社会福祉事業）
 - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホームあしぬま荘」
 - 「短期入所：特別養護老人ホームあしぬま荘」
 - 「短期入所：ショートステイあしぬま」
 - 「通常規模型通所事業：デイサービスセンターあしぬま」
 - 「居宅介護支援事業：在宅介護支援センターあしぬま荘」
 - 「地域包括支援事業：地域包括支援センター木戸・大形」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉒））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	188,125,230			188,125,230
建物	379,357,178	3,344,000	36,895,674	345,805,504
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	567,482,408	3,344,000	36,895,674	533,930,734

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	188,125,230		188,125,230
建物（基本財産）	1,665,874,470	1,320,068,966	345,805,504
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	8,187,274	5,754,092	2,433,182
構築物（固定資産）	2,657,600	2,657,596	4
車輛運搬具	8,851,744	8,851,741	3
器具備品	139,921,557	116,638,987	23,282,570
機械・装置	1,405,037	1,405,035	2
他積立資産	5,000,000	0	5,000,000
その他（固定資産）	1,423,749		1,423,749
他固定資産（無形固定資産）	12,933,217	3,939,202	8,994,015
小計	2,034,379,878	1,459,315,619	575,064,259

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
建物（基）	5,670,000	300,514	5,369,486
器具及び備品	961,970	3	961,967
その他（固定資産）			0
小計	6,631,970	300,517	6,331,453

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	2,041,011,848	1,465,647,072	575,064,259

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

風の笛拠点拠点区分貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	148,580,313	161,177,442	-12,597,129	流 動 負 債	81,559,453	79,388,675	2,170,778
現 金 預 金	19,371,748	38,555,949	-19,184,201	事 業 未 払 金	15,932,128	16,157,614	-225,486
事 業 未 収 金	121,212,937	115,447,689	5,765,248	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	51,048,000	51,048,000	
貯 蔵 品	298,739	316,916	-18,177	賞 与 引 当 金	6,489,678	6,451,650	38,028
給 食 用 材 料		16,226	-16,226		8,089,647	5,731,411	2,358,236
立 替 金	7,696,889	6,840,662	856,227	固 定 負 債	754,856,500	804,475,000	-49,618,500
固 定 資 産	1,200,488,488	1,231,015,348	-30,526,860	設 備 資 金 借 入 金	747,754,000	798,802,000	-51,048,000
基 本 財 産	1,166,018,726	1,211,348,114	-45,329,388	退 職 給 付 金 引 当 金	7,102,500	5,673,000	1,429,500
土 地	319,500,000	319,500,000		負 債 の 部 合 計	836,415,953	883,863,675	-47,447,722
建 物	846,518,726	891,848,114	-45,329,388	純 資 産 の 部			
そ の 他 の 固 定 資 産	34,469,762	19,667,234	14,802,528	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	433,571,416	433,506,437	64,979
建 物	22,044,459	6,808,240	15,236,219	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	433,571,416	433,506,437	64,979
機 械 及 び 装 置	932,629	1,526,419	-593,790	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	79,081,432	74,822,678	4,258,754
車 輛 運 搬 具	1	1		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	79,081,432	74,822,678	4,258,754
器 具 及 び 備 品	4,390,173	5,659,574	-1,269,401	(うち当期活動 増 減 差 額)	4,258,754	60,429,786	-56,171,032
退 職 給 付 引 当 資 産	7,102,500	5,673,000	1,429,500	純 資 産 の 部 合 計	512,652,848	508,329,115	4,323,733
資 産 の 部 合 計	1,349,068,801	1,392,192,790	-43,123,989	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,349,068,801	1,392,192,790	-43,123,989

財務諸表に対する注記（風の笛拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 風の笛拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））
 - ア 風の笛拠点（社会福祉事業）
 - 「介護老人福祉施設：特別養護老人ホーム風の笛」
 - 「短期入所：ショートステイ風の笛」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉒））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	319,500,000			319,500,000
建物	891,848,114		45,329,388	846,518,726
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	1,211,348,114	0	45,329,388	1,166,018,726

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	319,500,000 円
建物（基本財産）	846,518,726 円
計	1,166,018,726 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	798,802,000 円
計	798,802,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	319,500,000		319,500,000
建物（基本財産）	1,264,935,000	418,416,274	846,518,726
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	24,235,000	2,190,541	22,044,459
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具	3,326,400	3,326,399	1
器具備品	43,335,011	38,944,838	4,390,173
機械・装置	14,175,000	13,242,371	932,629
他積立資産			0
その他（固定資産）			0
他固定資産（無形固定資産）	7,102,500		7,102,500
小計	1,676,608,911	476,120,423	1,200,488,488

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
その他（固定資産）			0
小計	0	0	0

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	1,676,608,911	476,120,423	1,200,488,488

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ふもとの奏拠点拠点区分貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	47,046,173	46,058,274	987,899	流 動 負 債	11,499,088	11,420,978	78,110
現 金 預 金	16,462,634	18,245,359	-1,782,725	事 業 未 払 金	966,038	784,951	181,087
事 業 未 収 金	30,258,539	27,487,915	2,770,624	1年以内返済予定 設備資金借入金	6,624,000	6,624,000	
前 払 費 用	325,000	325,000		未 払 費 用	2,278,999	2,354,818	-75,819
固 定 資 産	194,346,648	205,324,662	-10,978,014	賞 与 引 当 金	1,630,051	1,657,209	-27,158
基 本 財 産	189,327,600	200,075,570	-10,747,970	固 定 負 債	89,101,500	95,404,500	-6,303,000
建 物	189,327,600	200,075,570	-10,747,970	設 備 資 金			
そ の 他 の 固 定 資 産	5,019,048	5,249,092	-230,044	借 入 金	87,216,000	93,840,000	-6,624,000
機 械 及 び 装 置	352,742	404,452	-51,710	退 職 給 付 金	1,885,500	1,564,500	321,000
器 具 及 び 備 品	830,802	1,254,520	-423,718	引 当 金			
権 利	1,950,004	2,025,620	-75,616	負 債 の 部 合 計	100,600,588	106,825,478	-6,224,890
退 職 給 付 引 当 資 産	1,885,500	1,564,500	321,000	純 資 産 の 部			
				国 庫 補 助 金 等			
				特 別 積 立 金	67,741,127	70,686,345	-2,945,218
				国 庫 補 助 金 等			
				特 別 積 立 金	67,741,127	70,686,345	-2,945,218
				次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	73,051,106	73,871,113	-820,007
				次 期 繰 越 活 動			
				増 減 差 額	73,051,106	73,871,113	-820,007
				(うち当期活動			
				増 減 差 額)	-820,007	9,105,628	-9,925,635
				純 資 産 の 部 合 計	140,792,233	144,557,458	-3,765,225
資 産 の 部 合 計	241,392,821	251,382,936	-9,990,115	負 債 及 び			
				純 資 産 の 部 合 計	241,392,821	251,382,936	-9,990,115

財務諸表に対する注記（ふもとの奏拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ふもとの奏拠点財務諸表（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））
 - ア ふもとの奏拠点（社会福祉事業）
 - 「小規模多機能居宅介護：小規模多機能ホームふもとの奏」
 - 「認知症対応型共同生活援助：グループホームふもとの奏」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物	200,075,570		10,747,970	189,327,600
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	200,075,570	0	10,747,970	189,327,600

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	189,327,600 円
計	189,327,600 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	93,840,000 円
計	93,840,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

①	資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
	土地（基本財産）			0
	建物（基本財産）	251,128,400	61,800,800	189,327,600
	定期預金（基本財産）			0
	土地（固定資産）			0
	建物（固定資産）			0
	構築物（固定資産）			0
	車輛運搬具			0
	器具備品	4,142,704	3,311,902	830,802
	機械・装置	615,600	262,858	352,742
	他積立資産			0
	その他（固定資産）			0
	他固定資産（無形固定資産）	5,347,500	1,511,996	3,835,504
	小計	261,234,204	66,887,556	194,346,648

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

②	科目	当初取得額	除却額	償却累計額
	車輛運搬具			0
	器具及び備品	105,408	1	105,407
	その他（固定資産）			0
	小計	105,408	1	105,407

①と②の合算

(単位：円)

	資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
	合計	261,339,612	66,992,963	194,346,648

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし

ほがらか福祉園拠点拠点区分貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	123,715,638	175,804,105	-52,088,467	流 動 負 債	45,538,481	12,187,641	33,350,840
現 金 預 金	82,791,981	130,449,582	-47,657,601	事 業 未 払 金	1,526,082	1,778,983	-252,901
事 業 未 収 金	40,539,489	44,925,634	-4,386,145	1年以内返済予定 設備資金借入金	4,992,000	4,992,000	
立 替 金		44,721	-44,721	1年以内返済予定 長期運営資金借入金	33,342,000		33,342,000
前 払 費 用	384,168	384,168		未 払 費 用	2,572,383	2,487,713	84,670
固 定 資 産	227,222,281	236,261,023	-9,038,742	賞 与 引 当 金	3,106,016	2,928,945	177,071
基 本 財 産	188,822,513	146,375,935	42,446,578	固 定 負 債	173,973,499	46,147,500	127,825,999
土 地	59,196,294	21,674,694	37,521,600	設 備 資 金	38,352,000	43,344,000	-4,992,000
建 物	129,626,219	124,701,241	4,924,978	借 入 金	130,589,500		130,589,500
そ の 他 の 資 産	38,399,768	89,885,088	-51,485,320	長 期 借 入 金	1,778,499		1,778,499
土 地		37,521,600	-37,521,600	資 産 拠 点 区 分 間	3,253,500	2,803,500	450,000
建 物	19,332,608	32,876,556	-13,543,948	長 期 借 入 金			
構 築 物	2,346,028	2,765,735	-419,707	引 当 金			
機 械 及 び 装 置	379,080	442,260	-63,180	負 債 の 部 合 計	219,511,980	58,335,141	161,176,839
車 輛 運 搬 具	4	4		純 資 産 の 部			
器 具 及 び 備 品	7,462,548	7,849,433	-386,885	基 本 金	25,930,477	25,930,477	
退 職 給 付 引 当 資 産	3,253,500	2,803,500	450,000	基 本 金	25,930,477	25,930,477	
備 品 購 入 積 立 金	5,000,000	5,000,000		国 庫 補 助 金 等	97,311,647	103,972,714	-6,661,067
そ の 他 の 固 定 資 産	626,000	626,000		特 別 積 立 金	97,311,647	103,972,714	-6,661,067
				そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
				そ の 他 の 積 立 金	5,000,000	5,000,000	
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	3,183,815	218,826,796	-215,642,981
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	3,183,815	218,826,796	-215,642,981
				純 資 産 の 部 合 計	131,425,939	353,729,987	-222,304,048
資 産 の 部 合 計	350,937,919	412,065,128	-61,127,209	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	350,937,919	412,065,128	-61,127,209

財務諸表に対する注記（ほがらか福祉園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

- (1) 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
ほがらか福祉園拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア ほがらか福祉園拠点（社会福祉事業）
 - 「生活介護・就労継続支援B型：ほがらか福祉園」
 - 「就労継続支援B型：ワーカーズゆたか」
 - 「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：ほがらか福祉園トゥインクル」
 - 「生活介護・児童発達支援・放課後等デイサービス：Beトゥインクル」
 - 「計画相談支援・障害児相談支援：相談支援事業所ほがらか」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	21,674,694	37,521,600		59,196,294
建物	124,701,241	12,848,540	7,923,562	129,626,219
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	146,375,935	50,370,140	7,923,562	188,822,513

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	円
建物（基本財産）	円
計	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	円
計	円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	59,196,294		59,196,294
建物（基本財産）	311,980,312	182,354,093	129,626,219
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	30,031,450	10,698,842	19,332,608
構築物（固定資産）	6,264,300	3,918,272	2,346,028
車輛運搬具	12,605,110	12,605,106	4
器具備品	64,481,752	57,019,204	7,462,548
機械・装置	631,800	252,720	379,080
他積立資産	5,000,000		5,000,000
その他（固定資産）	626,000		626,000
他固定資産（無形固定資産）	3,253,500		3,253,500
小計	494,070,518	266,848,237	227,222,281

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
その他（固定資産）			0
小計	0	0	0

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	494,070,518	266,848,237	227,222,281

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

グループホームぎんが拠点拠点区分貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	24,884,272	40,505,085	-15,620,813	流 動 負 債	3,005,641	4,027,688	-1,022,047
現 金 預 金	6,698,469	16,790,473	-10,092,004	事 業 未 払 金	823,183	1,905,227	-1,082,044
事 業 未 収 金	17,351,603	22,880,412	-5,528,809	未 払 費 用	1,339,320	1,285,616	53,704
前 払 費 用	834,200	834,200		賞 与 引 当 金	843,138	836,845	6,293
固 定 資 産	96,264,863	102,335,179	-6,070,316	固 定 負 債	783,000	612,000	171,000
そ の 他 の 固 定 資 産	96,264,863	102,335,179	-6,070,316	退 職 給 付 引 当 金	783,000	612,000	171,000
建 物	92,202,574	97,152,233	-4,949,659	負 債 の 部 合 計	3,788,641	4,639,688	-851,047
器 具 及 び 備 品	1,949,510	3,199,631	-1,250,121	純 資 産 の 部			
ソ フ ト ウ ェ ア	38,079	79,615	-41,536	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	41,299,649	44,320,017	-3,020,368
退 職 給 付 引 当 資 産	783,000	612,000	171,000	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	41,299,649	44,320,017	-3,020,368
そ の 他 の 固 定 資 産	1,291,700	1,291,700		次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	76,060,845	93,880,559	-17,819,714
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	76,060,845	93,880,559	-17,819,714
				(うち当期活動増減差額)	-17,819,714	2,548,266	-20,367,980
				純 資 産 の 部 合 計	117,360,494	138,200,576	-20,840,082
資 産 の 部 合 計	121,149,135	142,840,264	-21,691,129	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	121,149,135	142,840,264	-21,691,129

財務諸表に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

(独) 福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム拠点計算書類(第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
ア グループホーム拠点（社会福祉事業）
「グループホームぎんが」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			0
建物（基本財産）			0
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）	144,346,460	52,143,886	92,202,574
構築物（固定資産）			0
車輜運搬具			0
器具備品	14,986,233	13,036,723	1,949,510
機械・装置			0
他積立資産			0
その他（固定資産）	1,291,700		1,291,700
他固定資産（無形固定資産）	990,684	169,605	821,079
小計	161,615,077	65,350,214	96,264,863

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

②

科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
その他(固定資産)			0
小計	0	0	0

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	161,615,077	65,350,214	96,264,863

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

訪問看護あしぬま拠点拠点区分貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	13,251,805	31,292,876	-18,041,071	流 動 負 債	843,757	797,511	46,246
現 金 預 金	9,344,945	28,056,214	-18,711,269	事 業 未 払 金	14,499	45,686	-31,187
事 業 未 収 金	3,906,860	3,236,662	670,198	未 払 費 用	341,878	278,210	63,668
固 定 資 産	1,763,366	1,824,449	-61,083	賞 与 引 当 金	487,380	473,615	13,765
そ の 他 の 固 定 資 産	1,763,366	1,824,449	-61,083	固 定 負 債	384,000	292,500	91,500
器 具 及 び 備 品	451,699	362,282	89,417	退 職 給 付 引 当 金	384,000	292,500	91,500
ソ フ ト ウ ェ ア	927,667	1,169,667	-242,000	負 債 の 部 合 計	1,227,757	1,090,011	137,746
退 職 給 付 引 当 資 産	384,000	292,500	91,500	純 資 産 の 部			
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	550,467	694,067	-143,600
				国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	550,467	694,067	-143,600
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	13,236,947	31,333,247	-18,096,300
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	13,236,947	31,333,247	-18,096,300
				増 減 差 額)	-18,096,300	2,353,026	-20,449,326
				純 資 産 の 部 合 計	13,787,414	32,027,314	-18,239,900
資 産 の 部 合 計	15,015,171	33,117,325	-18,102,154	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,015,171	33,117,325	-18,102,154

財務諸表に対する注記（訪問看護ステーション拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・リース期間外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問看護ステーション拠点計算書類（第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 訪問看護ステーション拠点（公益事業）
 - 「指定老人訪問看護ステーションあしぬま」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）			0
建物（基本財産）			0
定期預金（基本財産）			0
土地（固定資産）			0
建物（固定資産）			0
構築物（固定資産）			0
車輛運搬具			0
器具備品	547,944	96,245	451,699
機械・装置			0
他積立資産			0
その他（固定資産）			0
他固定資産（無形固定資産）	1,594,000	282,333	1,311,667
小計	2,141,944	378,578	1,763,366

（当該年度中の除却分を除いた額）

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

②

科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
その他(固定資産)			0
小計	0	0	0

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	2,141,944	378,578	1,763,366

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状
態を明らかにするために必要な事項
該当なし

風の笛クリニック拠点拠点区分貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	29,278,233	21,750,798	7,527,435	流 動 負 債	20,259,999	19,450,649	809,350
現 金 預 金	21,598,596	15,506,927	6,091,669	事 業 未 払 金	1,313,976	947,506	366,470
事 業 未 収 金	7,321,390	6,017,624	1,303,766	1年以内返済予定 設備資金借入金 未 払 費 用	15,888,000	15,888,000	
貯 蔵 品	93,152	93,152		賞 与 引 当 金	2,270,606	2,328,620	-58,014
医 薬 品	89,895	89,895			787,417	286,523	500,894
立 替 金	132,000		132,000	固 定 負 債	182,213,000	198,011,000	-15,798,000
前 払 費 用	43,200	43,200		設 備 資 金 借 入 金 退 職 給 付 金 引 当 金	181,796,000	197,684,000	-15,888,000
固 定 資 産	181,702,173	194,244,783	-12,542,610	負 債 の 部 合 計	202,472,999	217,461,649	-14,988,650
そ の 他 の 固 定 資 産	181,702,173	194,244,783	-12,542,610				
建 物	177,382,586	183,315,266	-5,932,680	純 資 産 の 部			
機 械 及 び 装 置	2,927,404	9,088,858	-6,161,454	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	230,868	307,824	-76,956
器 具 及 び 備 品	810,182	1,293,658	-483,476	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	230,868	307,824	-76,956
ソ フ ト ウ ェ ア	165,001	220,001	-55,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	8,276,539	-1,773,892	10,050,431
退 職 給 付 引 当 資 産	417,000	327,000	90,000	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動 増 減 差 額)	8,276,539	-1,773,892	10,050,431
				純 資 産 の 部 合 計	10,050,431	40,476,311	-30,425,880
資 産 の 部 合 計	210,980,406	215,995,581	-5,015,175	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	8,507,407	-1,466,068	9,973,475
	210,980,406	215,995,581	-5,015,175		210,980,406	215,995,581	-5,015,175

財務諸表に対する注記（クリニック拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等：償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品：定額法
 - ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金：賞与支給基準日12月～3月分を引当る。

2. 重要な会計方針の変更

平成24年度新社会福祉法人会計基準を採用。

3. 採用する退職給付制度

（独）福祉医療機構及び新潟県退職積立基金

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) クリニック拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
ア クリニック拠点（公益事業）
「風の笛クリニック」
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（その他財産）	0 円
建物（その他財産）	177,382,586 円
計	177,382,586 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	197,684,000 円
計	197,684,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

① 資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)			0
建物 (基本財産)			0
定期預金 (基本財産)			0
土地 (固定資産)			0
建物 (固定資産)	228,180,000	50,797,414	177,382,586
構築物 (固定資産)			0
車輛運搬具			0
器具備品	14,023,492	13,213,310	810,182
機械・装置	50,165,168	47,237,764	2,927,404
他積立資産			0
その他 (固定資産)			0
他固定資産 (無形固定資産)	692,000	109,999	582,001
小計	293,060,660	111,358,487	181,702,173

(当該年度中の除却分を除いた額)

当該年度中に除却したもの

(単位：円)

② 科目	当初取得額	除却額	償却累計額
車輛運搬具			0
器具及び備品	1,836,000	3	1,835,997
その他 (固定資産)			0
小計	1,836,000	3	1,835,997

①と②の合算

(単位：円)

資産の種類	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
合計	294,896,660	113,194,484	181,702,173

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし